

要旨

令和元年6月1日現在で実施された令和元年工業統計調査（平成30年実績、従業者4人以上）の堺市における集計結果の要旨は、次となる。

（1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況

第1表 平成30年の堺市の工業概況（従業者4人以上）

項目	人数・額等	前年比増減	前年比増減率
事業所数（事業所）	1,339	▲16	▲1.2
従業者数（人）	51,305	958	1.9
製造品出荷額等（億円）	36,316	1,130	3.2

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

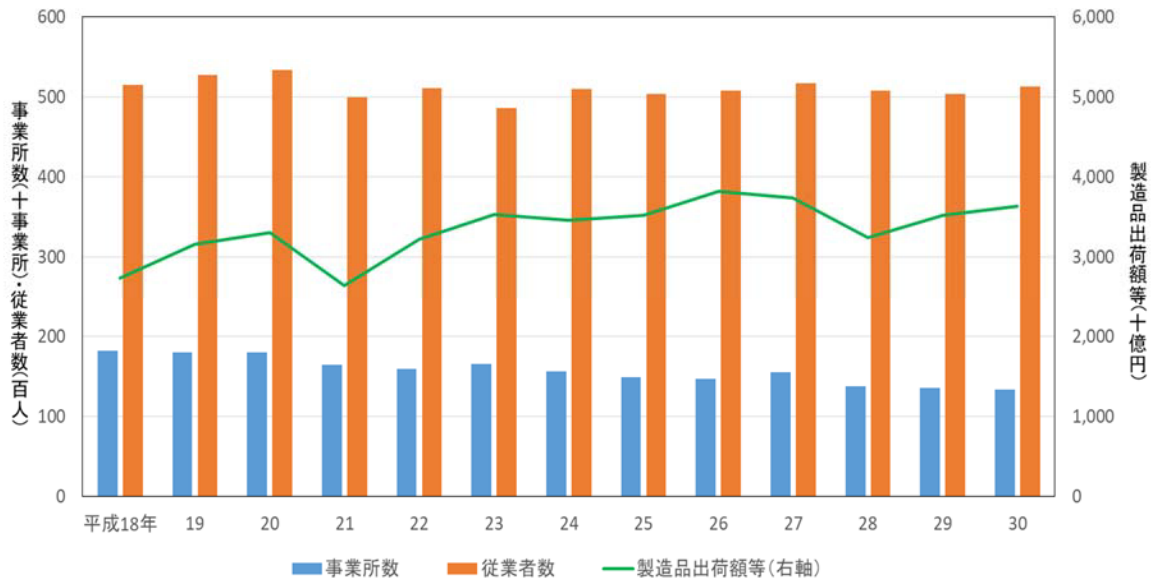
第2表 堺市と大阪府の比較（従業者4人以上）

項目	大阪府	堺市	大阪府順位	大阪府シェア(%)
事業所数（事業所）	15,500	1,339	3位	8.6
従業者数（人）	447,404	51,305	2位	11.5
製造品出荷額等（億円）	175,615	36,316	2位	20.7

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

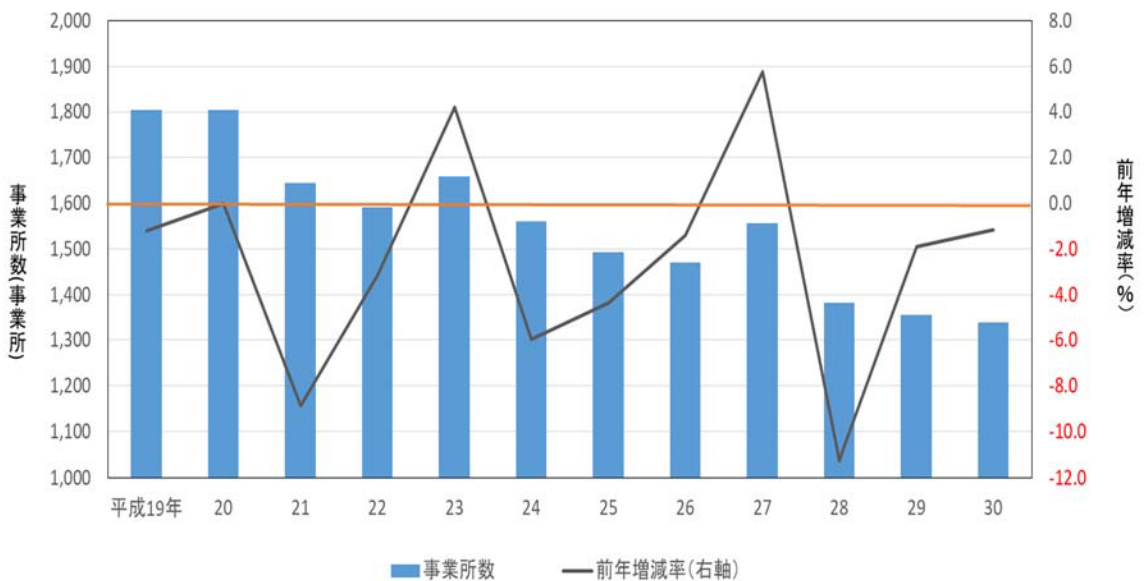
第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



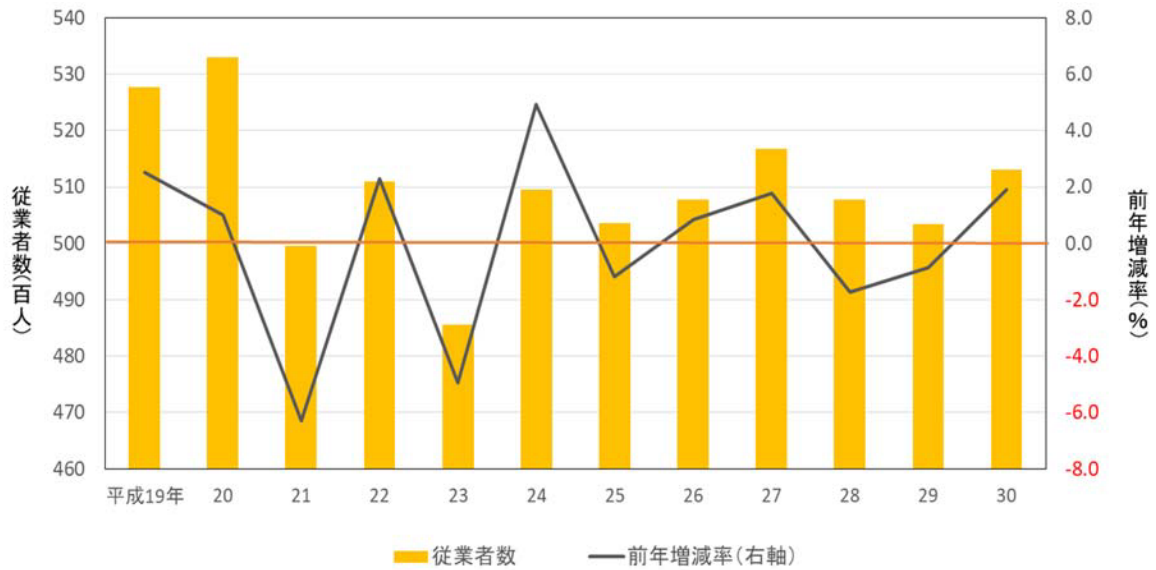
注：

- ・平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス - 活動調査」の数値、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。
- ・事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、その年次における1年間の数値である。

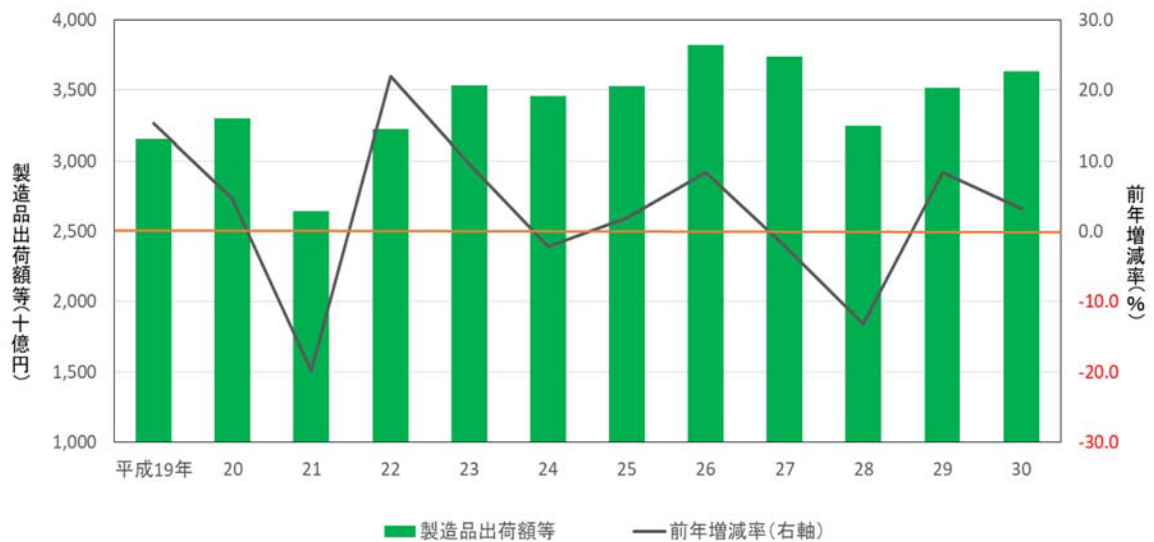
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況

①産業別構成比

事業所数(1,339事業所)、従業者数(5万1,305人)、製造品出荷額等(3兆6,316億円)の産業別構成比上位3産業は、以下となる。

第3表 産業別構成比の上位3産業

順位	1位	2位	3位
事業所数	金属製品 (311事業所、23.2%)	生産用機械 (145事業所、10.8%)	はん用機械 (89事業所、6.6%)
従業者数	生産用機械 (7,866人、15.3%)	金属製品 (7,177人、14.0%)	はん用機械 (5,787人、11.3%)
製造品出荷額等	石油・石炭 (1兆336億円、28.5%)	鉄鋼 (4,823億円、13.3%)	非鉄金属 (3,350億円、9.2%)

注：

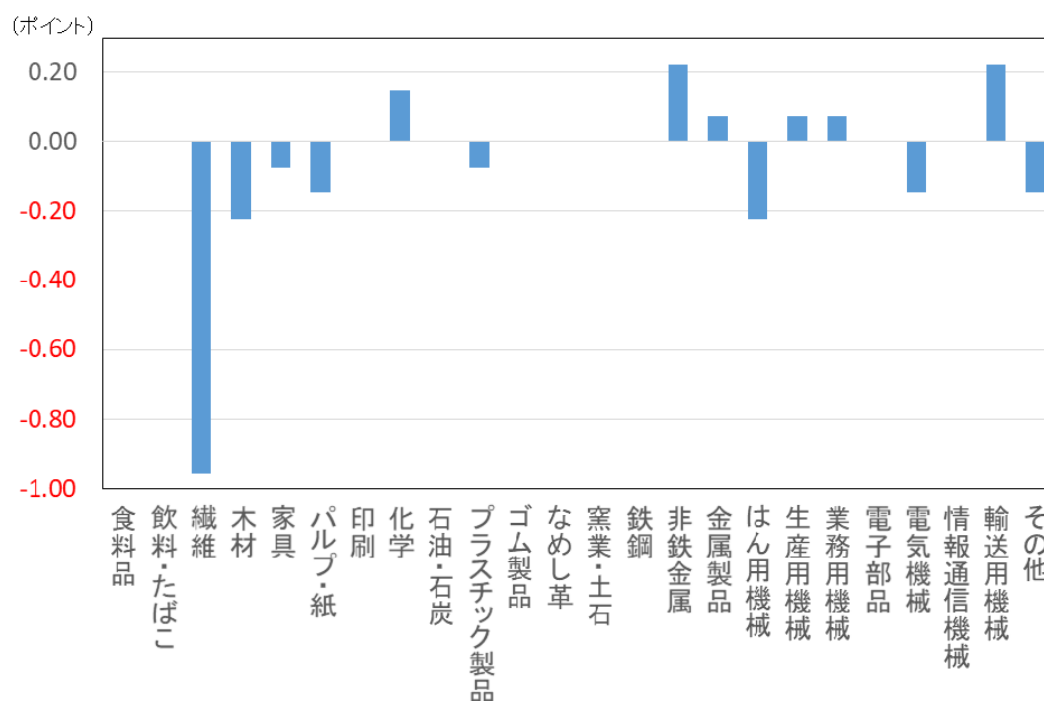
- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

② 産業別寄与度

事業所数は1,339事業所で、24産業のうち8産業で減少、6産業で増加し、全体では前年比1.2%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、非鉄金属(0.22ポイント)、輸送用機械(0.22ポイント)、化学(0.15ポイント)の順となっている。減少は、繊維(▲0.96ポイント)、木材(▲0.22ポイント)、はん用機械(▲0.22ポイント)の順となっている。

第5図 事業所数(前年比▲1.2%)の産業別寄与度(従業者4人以上)



注：

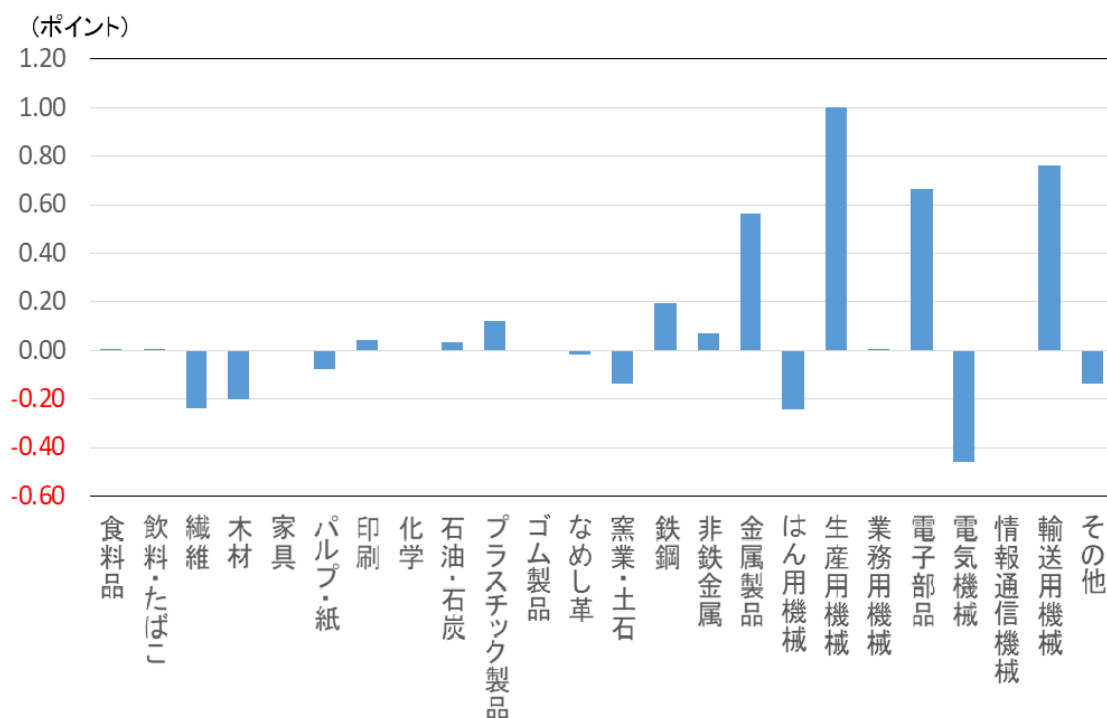
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- ・寄与度は、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したかを示す指標である。

A 産業の寄与度 = [(A 産業の今回の値 - A 産業の前の値) / 全体の前の値] × 100

従業者数は 5 万 1,305 人で、24 産業のうち 12 産業で増加、10 産業で減少し、全体では前年比 1.9% の増加となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、生産用機械 (1.00 ポイント)、輸送用機械 (0.76 ポイント)、電子部品 (0.66 ポイント) の順となっている。減少は、電気機械 (▲0.46 ポイント)、はん用機械 (▲0.25 ポイント)、繊維 (▲0.24 ポイント) の順となっている。

第 6 図 従業者数 (前年比 1.9%) の産業別寄与度 (従業者 4 人以上)



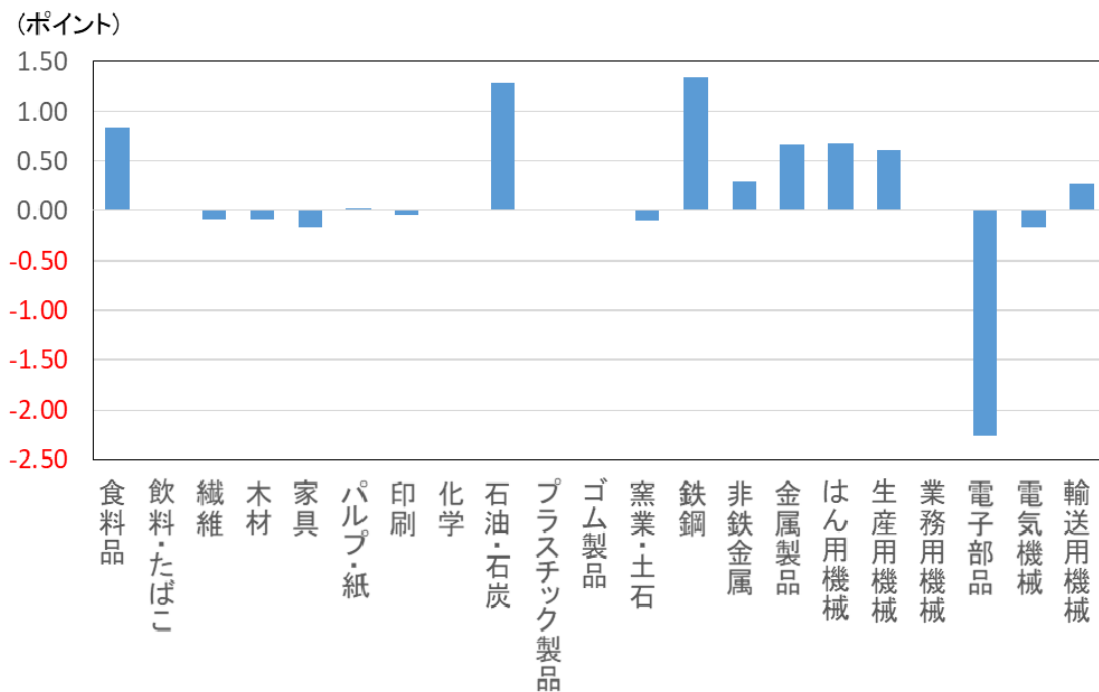
注：

・寄与度の表記は、小数点以下第 3 位を四捨五入している。

製造品出荷額等は3兆6,316億円で、21産業（秘匿産業を除く）のうち14産業で増加、7産業で減少し、全体では前年比3.2%の増加となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、鉄鋼（1.35ポイント）、石油・石炭（1.29ポイント）、食料品（0.84ポイント）の順となっている。減少は、電子部品（▲2.25ポイント）、家具（▲0.17ポイント）、電気機械（▲0.17ポイント）の順となっている。

第7図 製造品出荷額等（前年比3.2%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

- ・秘匿：1または2事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある。3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合は秘匿となっている。平成30年実績は秘匿する必要がないが、比較する年次の数値が秘匿となっている場合は、増減率及び増減値を秘匿となっている。
- ・秘匿産業は、なめし革、情報通信機械、その他の3産業である。
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

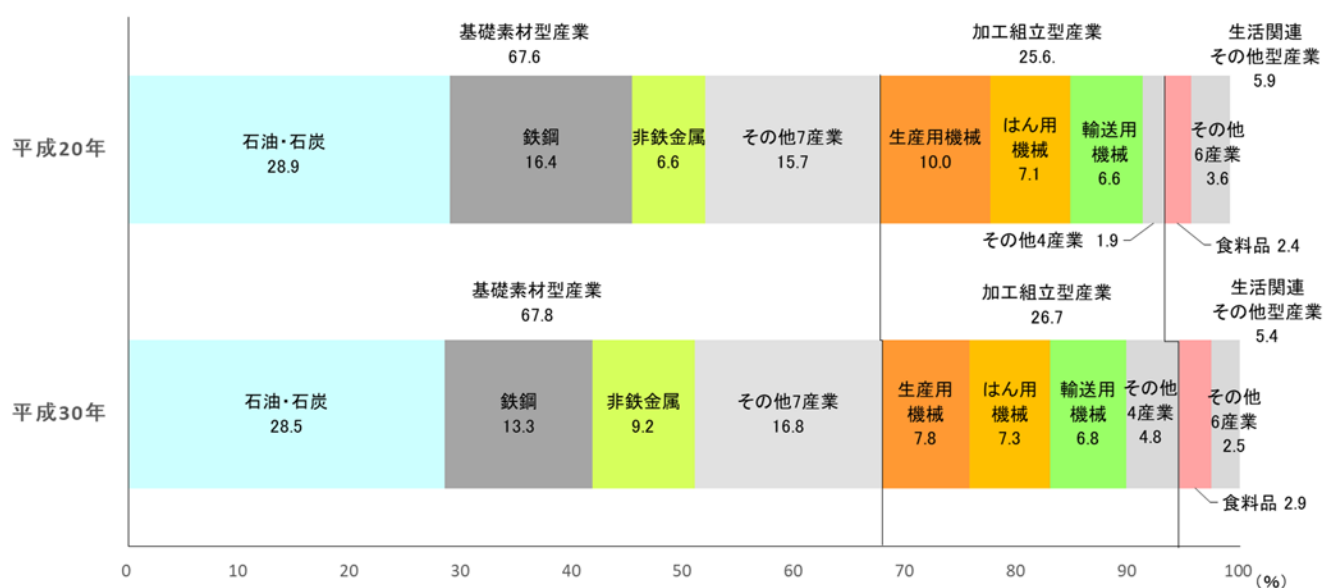
(3) 製造品出荷額等の産業3類型別の産業別構成比（平成20年と平成30年の比較）

基礎素材型産業は、非鉄金属が6.6%から9.2%に上昇、鉄鋼が16.4%から13.3%に減少、産業全体の67.8%（大阪府：51.1%）を占めている。

加工組立型産業は、生産用機械が10.0%から7.8%に減少、産業全体の26.7%（大阪府：33.7%）を占めている。

生活関連・その他型産業は、食料品が2.4%から2.9%に上昇、産業全体の5.4%（大阪府：15.2%）を占めている。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



注：

- ・産業3類型は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。
- ・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他